

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年8月6日

上場会社名 NISSHA株式会社

上場取引所 東

コード番号 7915

URL <https://www.nissha.com>

代表者（役職名）代表取締役社長 最高経営責任者

（氏名）鈴木 順也

問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員 最高財務責任者代行（氏名）井ノ上 大輔（TEL）（075）811-8111

半期報告書提出予定日 2025年8月7日

配当支払開始予定日 2025年9月1日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	97,049	△2.6	2,693	△36.9	1,218	△79.7	361	△91.6	129	△97.0	△4,018	—
2024年12月期中間期	99,661	20.1	4,266	—	6,007	452.4	4,320	449.1	4,258	431.6	15,078	95.1
	基本的1株当たり中間利益				希薄化後1株当たり中間利益							
	円 銭				円 銭							
2025年12月期中間期	2.72				—							
2024年12月期中間期	88.04				—							

（注）1. 2025年12月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期中間期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 2024年12月期中間期の営業利益の対前年中間期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	239,655	111,055	108,829	45.4
2024年12月期	251,946	115,212	114,028	45.3

（注）2025年12月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年12月期	—	25.00			
2025年12月期（予想）			—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	190,800	△2.5	6,600	20.3	4,600	△26.1	2,500	△35.4	52.80

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

2. 対前期増減率は、2025年12月期中間期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を反映した遡及修正後の数値で算出しています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	50,855,638株	2024年12月期	50,855,638株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	3,510,024株	2024年12月期	3,112,739株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	47,465,043株	2024年12月期中間期	48,368,661株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2025年8月6日(水)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
要約中間連結損益計算書	7
要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

2024年3月1日に行われたIsometric Intermediate LLCおよびそのグループ会社との企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前中間連結会計期間および前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループはMissionに、「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。

このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)として定め、多様な技術や人材能力の結集・融合により、メディカル・モビリティ・環境に関わるグローバルな社会課題の解決に貢献することで、経済・社会価値の創出を目指しています。また、サステナビリティビジョンを起点にバックキャストして、2024年から2026年までの3年間で目指すべき中期計画とそこに至るための戦略を第8次中期経営計画として定め、運用しています。安定的な成長と資本効率性の向上を志向し、これまでに構築した事業ポートフォリオの強化を通じて、利益率の向上と安定化を実現します。

当中間連結会計期間のグローバル経済情勢は、アメリカの関税政策を巡る動向や地政学的リスクにより先行きに対する不確実性が高まったものの、景気持ち直しの動きとなりました。アメリカでは、関税政策に対する先行き不透明感の拡がりから、景気はやや減速したものの底堅いものとなりました。ヨーロッパでは、アメリカの追加関税実施前の駆け込み需要や個人消費の増加などを背景に景気持ち直しの動きが見られました。中国では、政策効果によりやや持ち直した一方で、外需低迷が継続し、景気回復は力強さを欠きました。わが国の経済については、外需低迷の影響などにより、緩やかな景気回復の動きに留まりました。

このような状況の下、当中間連結会計期間の業績については、産業資材事業およびメディカルテクノロジー事業において需要が継続し、医薬品向けで企業買収による業績貢献が始まりました。一方で、デバイス事業のタブレット向けの需要は、アメリカの追加関税実施前の駆け込み需要により想定を上回ったものの、顧客の新製品により需要が堅調であった前年同期との比較では減少しました。これらに加え、その他の費用として為替差損を計上しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は970億49百万円(前年同期比2.6%減)、利益面では営業利益は26億93百万円(前年同期比36.9%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益は1億29百万円(前年同期比97.0%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当中間連結会計期間においては、加飾分野のモビリティ向けは底堅く推移し、家電向けおよびサステナブル資材分野の蒸着紙などの需要は堅調に推移しました。これら需要動向に伴い、売上高は前年同期比で増加しましたが、モビリティ向けの新製品に関連する先行費用などにより、営業利益は前年同期比で減少しました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は375億70百万円(前年同期比0.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は21億69百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、業務用端末(物流関連)、モビリティ、ゲーム機などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当中間連結会計期間においては、アメリカの追加関税実施前の駆け込み需要により、タブレット向けの需要が想定を上回ったものの、顧客の新製品により需要が堅調であった前年同期との比較では減少しました。生産体制の見直しなどにより効率性・生産性は改善したものの、売上高および営業利益は前年同期比で減少しました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は297億52百万円(前年同期比18.0%減)となり、セグメント利益(営業利益)は10億97百万円(前年同期比41.4%減)となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。幅広い診療領域で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在は欧米中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当中間連結会計期間においては、主力の医療機器CDMOの堅調な需要や企業買収に伴う業績積み上げなどにより、売上高および営業利益は前年同期比で増加しました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は234億59百万円(前年同期比6.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は12億67百万円(前年同期比23.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および資本の状況

当中間連結会計期間末における総資産は2,396億55百万円となり、前連結会計年度末(2024年12月期末)に比べ122億90百万円減少しました。

流動資産は1,128億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ157億67百万円減少しました。主な要因は、現金及び現金同等物が131億22百万円、営業債権及びその他の債権が6億85百万円、棚卸資産が26億9百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は1,267億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億76百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が13億17百万円、新規連結等によりのれんが10億42百万円、使用権資産が8億16百万円、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等により、その他の金融資産が7億17百万円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における負債は1,285億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億34百万円減少しました。

流動負債は674億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億79百万円増加しました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が13億85百万円、その他の金融負債が17億48百万円、未払法人所得税等が19億6百万円減少した一方で、非流動負債からの振替等により社債及び借入金が100億31百万円増加したこと等によるものです。

非流動負債は611億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億13百万円減少しました。主な要因は、流動負債への振替等により社債及び借入金が119億59百万円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における資本は1,110億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億56百万円減少しました。主な要因は、非支配持分の変動により資本剰余金が7億38百万円増加した一方、剰余金の配当等により利益剰余金が10億60百万円、為替換算等の影響によりその他の資本の構成要素が42億72百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ131億22百万円減少し、378億47百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30億75百万円(前年同期比71.7%減)となりました。これは税引前中間利益12億18百万円の計上に対して、営業債務及びその他の債務の減少額として20億90百万円、法人所得税の支払額として27億71百万円計上した一方、減価償却費及び償却費として48億35百万円、営業債権及びその他の債権の減少額として10億66百万円、棚卸資産の減少額として22億28百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は98億31百万円(前年同期比25.9%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得として31億91百万円、無形資産の取得として7億50百万円、子会社の取得として50億1百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は38億18百万円(前年同期は58億10百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入れによる収入として15億18百万円計上した一方、短期借入金の返済による支出として10億88百万円、リース負債の返済による支出として10億43百万円、長期借入金の返済による支出として13億14百万円、親会社の所有者への配当金の支払として11億91百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期(通期)の業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績などを踏まえた結果、2025年2月13日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(2025年8月6日)公表の「第2四半期(中間期)連結累計期間業績予想との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,970	37,847
営業債権及びその他の債権	37,588	36,903
棚卸資産	35,730	33,120
その他の金融資産	178	263
その他の流動資産	4,159	4,724
流動資産合計	128,627	112,859
非流動資産		
有形固定資産	46,475	47,792
のれん	34,015	35,057
無形資産	18,081	17,423
使用権資産	9,408	10,225
持分法で会計処理されている投資	5,136	5,175
その他の金融資産	9,015	9,733
退職給付に係る資産	80	80
繰延税金資産	747	957
その他の非流動資産	357	350
非流動資産合計	123,319	126,796
資産合計	251,946	239,655

(単位: 百万円)

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	32,129	30,744
社債及び借入金	16,958	26,990
その他の金融負債	2,700	952
リース負債	1,910	2,068
未払法人所得税等	2,638	731
引当金	56	38
その他の流動負債	7,588	5,936
流動負債合計	63,982	67,461
非流動負債		
社債及び借入金	45,338	33,378
その他の金融負債	7,123	6,548
リース負債	8,577	9,198
退職給付に係る負債	5,267	5,384
引当金	60	67
繰延税金負債	5,995	6,086
その他の非流動負債	388	474
非流動負債合計	72,751	61,138
負債合計	136,734	128,599
資本		
資本金	12,119	12,119
資本剰余金	10,391	11,130
利益剰余金	76,839	75,778
自己株式	△5,553	△6,157
その他の資本の構成要素	20,231	15,958
親会社の所有者に帰属する持分合計	114,028	108,829
非支配持分	1,183	2,226
資本合計	115,212	111,055
負債及び資本合計	251,946	239,655

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	99,661	97,049
売上原価	△76,949	△74,459
売上総利益	22,711	22,589
販売費及び一般管理費	△18,281	△19,176
その他の収益	583	233
その他の費用	△594	△789
持分法による投資利益(△損失)	△153	△164
営業利益(△損失)	4,266	2,693
金融収益	2,549	296
金融費用	△808	△1,771
税引前中間利益(△損失)	6,007	1,218
法人所得税費用	△1,687	△856
中間利益(△損失)	4,320	361
中間利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	4,258	129
非支配持分	61	232
中間利益(△損失)	4,320	361
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益(△損失)(円)		
基本的1株当たり中間利益(△損失)	88.04	2.72
希薄化後1株当たり中間利益(△損失)	—	—

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益(△損失)	4,320	361
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	1,813	315
確定給付制度の再測定	22	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,836	315
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,348	△4,531
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	573	△165
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	8,921	△4,696
その他の包括利益合計	10,758	△4,380
中間包括利益合計	15,078	△4,018
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,940	△4,139
非支配持分	137	121
中間包括利益合計	15,078	△4,018

(3) 要約中間連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計				
2024年1月1日残高	12,119	14,865	69,934	△4,019	7,684	—	10,329	18,013	110,913	△60	110,852	
中間利益(△損失)	—	—	4,258	—	—	—	—	—	4,258	61	4,320	
その他の包括利益	—	—	—	—	1,813	22	8,846	10,682	10,682	75	10,758	
中間包括利益合計	—	—	4,258	—	1,813	22	8,846	10,682	14,940	137	15,078	
自己株式の取得	—	—	—	△635	—	—	—	—	△635	—	△635	
自己株式の処分	—	△161	—	320	—	—	—	—	159	—	159	
剰余金の配当	—	—	△1,215	—	—	—	—	—	△1,215	—	△1,215	
株式報酬取引	—	29	—	—	—	—	—	—	29	—	29	
子会社に対する所有者 持分の変動	—	△65	—	—	—	—	—	—	△65	61	△3	
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,004	1,004	
非支配持分に付与され たプット・オプション	—	△3,512	—	—	—	—	—	—	△3,512	—	△3,512	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	22	—	—	△22	—	△22	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	△3,709	△1,192	△314	—	△22	—	△22	△5,240	1,066	△4,173	
2024年6月30日残高	12,119	11,155	73,000	△4,334	9,498	—	19,175	28,673	120,614	1,143	121,757	
2025年1月1日残高	12,119	10,391	76,839	△5,553	3,067	—	17,163	20,231	114,028	1,183	115,212	
中間利益(△損失)	—	—	129	—	—	—	—	—	129	232	361	
その他の包括利益	—	—	—	—	315	—	△4,584	△4,269	△4,269	△111	△4,380	
中間包括利益合計	—	—	129	—	315	—	△4,584	△4,269	△4,139	121	△4,018	
自己株式の取得	—	—	—	△655	—	—	—	—	△655	—	△655	
自己株式の処分	—	△14	—	51	—	—	—	—	36	—	36	
剰余金の配当	—	—	△1,193	—	—	—	—	—	△1,193	△81	△1,274	
株式報酬取引	—	31	—	—	—	—	—	—	31	—	31	
子会社に対する所有者 持分の変動	—	721	—	—	—	—	—	—	721	250	972	
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	752	752	
非支配持分に付与され たプット・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	3	—	△3	—	—	△3	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	738	△1,189	△603	△3	—	—	△3	△1,059	921	△137	
2025年6月30日残高	12,119	11,130	75,778	△6,157	3,380	—	12,578	15,958	108,829	2,226	111,055	

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益(△損失)	6,007	1,218
減価償却費及び償却費	4,803	4,835
固定資産除売却損益(△は益)	4	△21
持分法による投資損益(△は益)	153	164
金融収益	△2,549	△296
金融費用	808	1,771
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△5,145	1,066
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,247	2,228
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	8,157	△2,090
引当金の増減額(△は減少)	40	△34
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△578	△1,248
その他	403	△1,243
小計	10,856	6,350
利息の受取額	216	201
配当金の受取額	222	96
利息の支払額	△735	△829
法人所得税の支払額	△716	△2,771
法人所得税の還付額	1,034	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,879	3,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,866	△3,191
有形固定資産の除却による支出	△0	△22
有形固定資産の売却による収入	18	97
無形資産の取得による支出	△1,024	△750
投資有価証券の取得による支出	△138	△318
投資有価証券の売却による収入	—	51
子会社の取得による支出	△9,166	△5,001
関係会社株式の取得による支出	△540	△291
その他	457	△405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,260	△9,831

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,585	1,518
短期借入金の返済による支出	△353	△1,088
リース負債の返済による支出	△1,070	△1,043
長期借入れによる収入	857	—
長期借入金の返済による支出	△1,290	△1,314
自己株式の取得による支出	△635	△655
自己株式の売却による収入	149	37
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	639	—
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,213	△1,191
非支配株主への配当金の支払額	—	△81
その他	△857	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,810	△3,818
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	3,633	△2,548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,063	△13,122
現金及び現金同等物の期首残高	37,854	50,970
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,917	37,847

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」および「メディカルテクノロジー」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・加飾成形品・蒸着紙・サステナブル成形品などの生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は低侵襲医療用手術機器、医療用ウェアラブルセンサー、単回使用心電用電極などの製品を手がけており、欧米を中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、自社ブランド品を製造・販売しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	37,220	36,273	22,024	95,518	4,142	99,661	—	99,661
セグメント間の売上高	30	0	—	30	486	517	△517	—
計	37,250	36,274	22,024	95,549	4,629	100,179	△517	99,661
セグメント利益(△損失)	2,699	1,873	1,028	5,601	△420	5,181	△915	4,266
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	2,549
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△808
税引前中間利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	6,007

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△915百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約中間連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。
4. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による遡及修正後のものを記載しています。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	37,570	29,752	23,459	90,781	6,267	97,049	—	97,049
セグメント間の売上高	52	9	—	61	495	556	△556	—
計	37,622	29,761	23,459	90,843	6,762	97,605	△556	97,049
セグメント利益(△損失)	2,169	1,097	1,267	4,534	365	4,899	△2,205	2,693
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	296
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△1,771
税引前中間利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	1,218

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△2,205百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約中間連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。